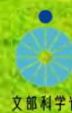


学校がなくなってしまうたら、あとは地域は衰退するだけ。
小規模でも、地域の存続のため、なんとかして学校を維持しなければ…
それ、もしかしたら、思い込みかもしれません。

廃校施設の有効活用について ～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト



廃校活用のメリット ～茨城県行方市の例～

経緯

【企業】行方産のさつまいもを関西や九州で加工し全国に販売していた企業が、行方市への工場進出を進めていた。
 【行方市】小中学校の統廃合を進めていたところ、市主催の説明会で学校跡地を利用した農業活性化ビジョンに地元の理解を得て、売却が決定。「なめがたファーマーズヴィレッジ」（加工工場、ミュージアム、レストランを設置）としての運営開始。
 ※ H25「6次産業化推進事業（連携施設整備事業）」補助金（農林水産省）

自治体側のメリット		活用事業者側のメリット
自治体における収益等のメリット	地域活性化に関するメリット	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 廃校施設の売却益（約1,122万円） ◆ 雇用創出による経済効果 常勤100名超 ◆ 本来かかる廃校施設の維持管理費の減 67万2,000円/年 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 観光客増加による経済効果等 約21万5,000人/年 (うち観光客：約17万5,000人/年) ・はとバスコースになる等、観光客に人気。 観光客のうち6割がピーターに。 (視察等：約4万人/年) ・全国市町村（教育委員会、農林水産関係や商工観光関係、議会等） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 同規模建物等を新築するよりも安価な改修費用により事業開始が可能。 ・同規模建物等を新築する場合にかかる経費 = 約40億円 ・改修費用 = 約22億円 (そのほか、設備関係費で14億円（工場：12億円、商業施設：2億円）) ※ 約半分弱の経費で事業開始

旧大和第三小学校を
さつまいものテーマパーク「なめがたファーマーズヴィレッジ」に活用



教室を、さつまいもの歴史などを学ぶことのできる展示室に改装。

「焼き右衛門」がミュージアムを案内。



現在も、校門跡には「行方市立大和第三小学校」という文字がある。

自治体の視点から

- ・本来かかる維持費の減
- ・貸与・譲渡による収益
- ・雇用創出効果
- ・地域活性化効果

廃校活用の メリット

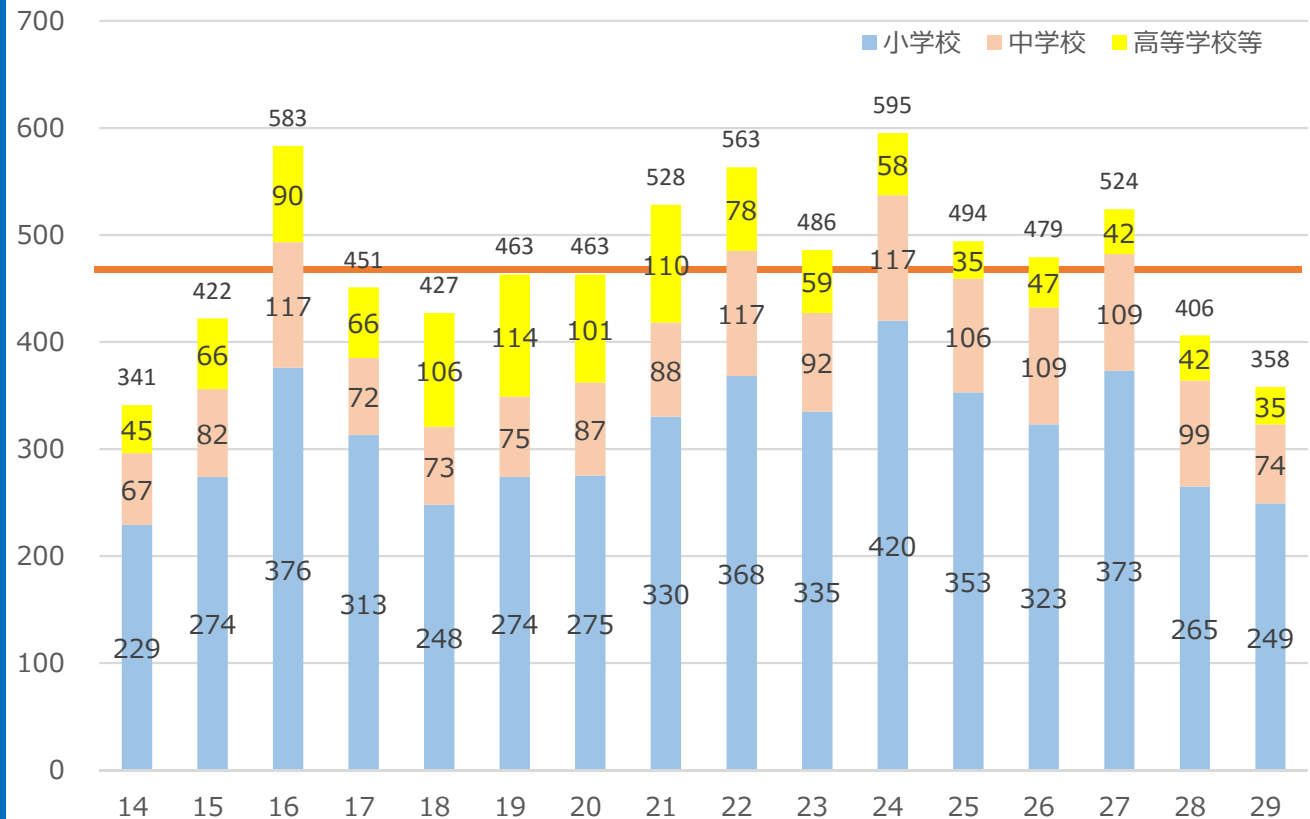
事業者の視点から

- ・事業開始の初期費用が安価
- ・使い勝手の良い空間
- ・地域密着が可能
- ・高い宣伝効果

全国の廃校の状況

公立学校の年度別廃校発生数 (平成14年度～平成29年度)

全国で
毎年470校程度の
廃校が発生



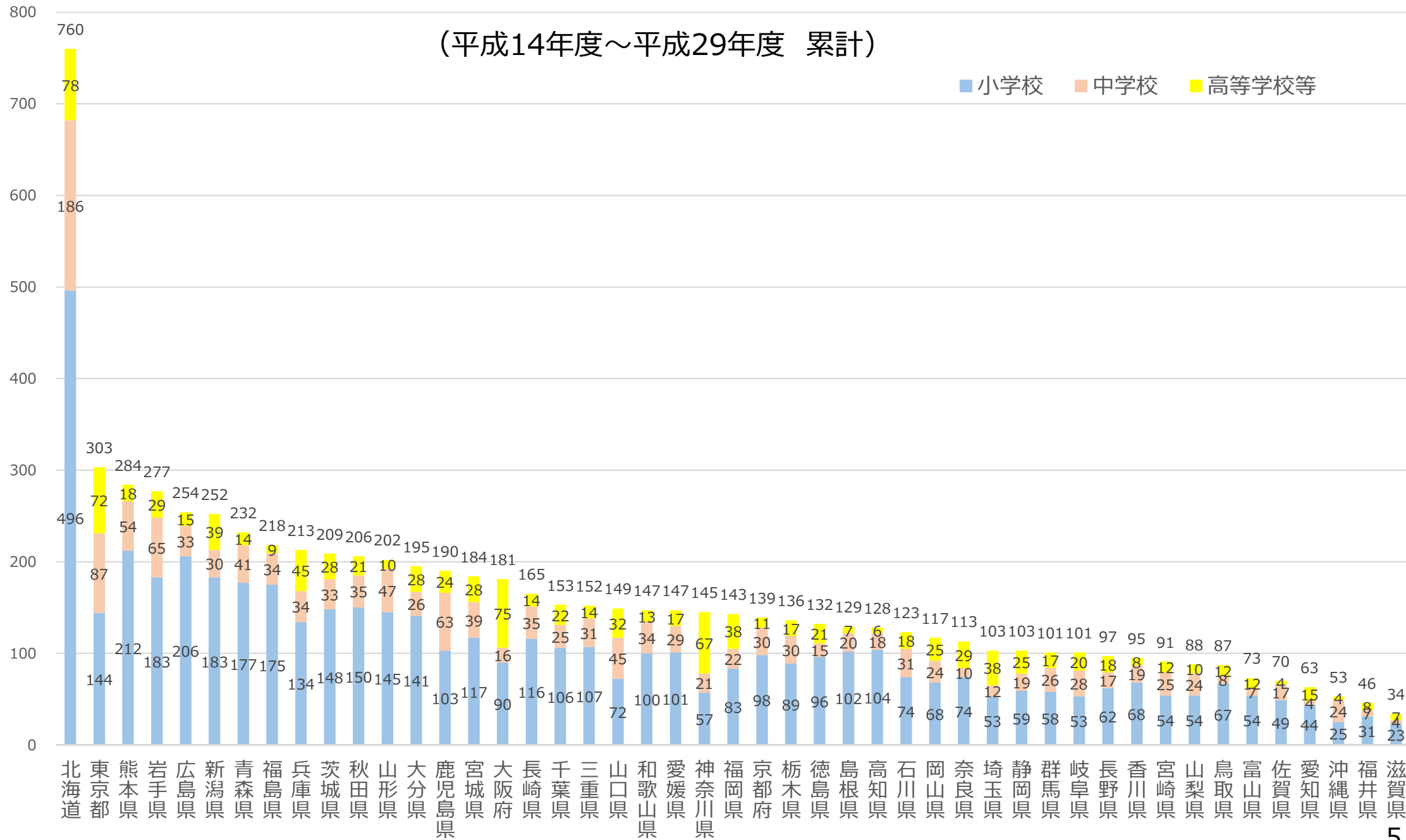
平成14年度からの累計値：7,583校

出典：平成30年度廃校施設活用状況実態調査（文部科学省）
以降のページのデータも全て同じ

都道府県別 廃校発生件数

(平成14年度～平成29年度 累計)

■ 小学校 ■ 中学校 ■ 高等学校等



約75%が
活用されている一方
約20%は
放置されてしまっている

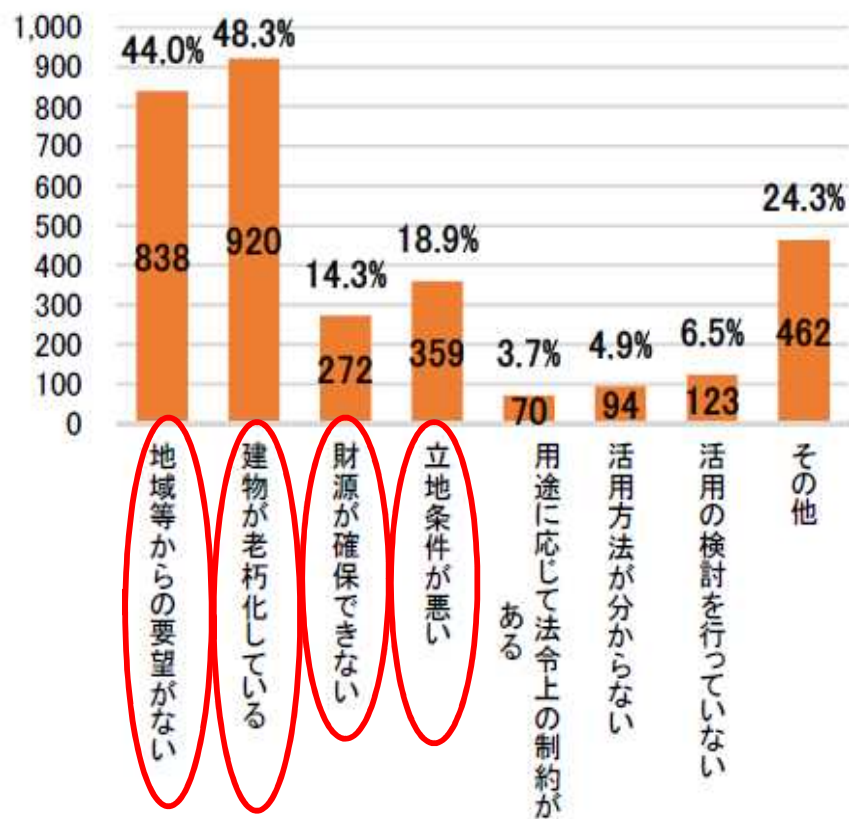
7,583校の廃校施設の活用状況

廃校年度		平成14年度～平成29年度 (平成30年5月1日現在)	
廃校の数 (A)	小学校	7,583	5,005
	中学校		1,484
	高等学校等		1,094
施設が現存している廃校の数 (B)	$\times 100(\%)$ B/A	(校) 6,580	86.8%
活用されているもの (a)	a/B	4,905	74.5%
活用されていないもの (b)	b/B	1,675	25.5%
活用の用途	決まっている (c)	c/B	204 3.1%
	決まっていない (d)	d/B	1,295 19.7%
取壊しを予定 (e)	e/B	176	2.7%
現存する施設なし (C)	C/A	1,003	13.2%

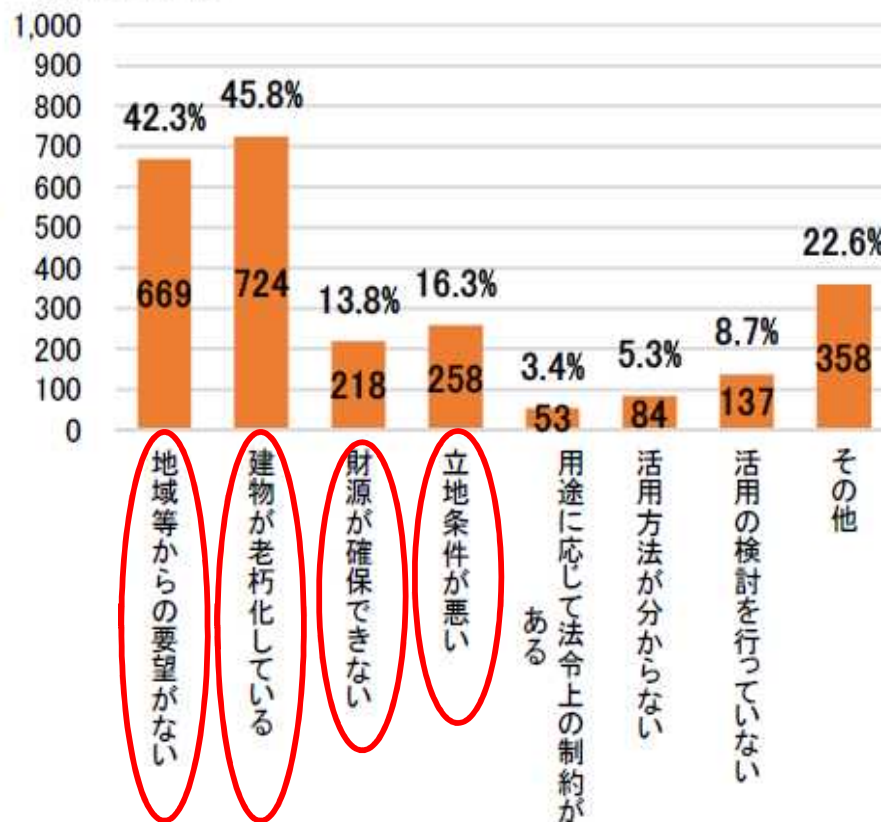
(参考) 主な活用用途
社会体育施設、福祉施設、文化施設、企業の施設 等

活用用途が決まっていない理由 (未活用廃校を保有する自治体の回答)

【校舎】



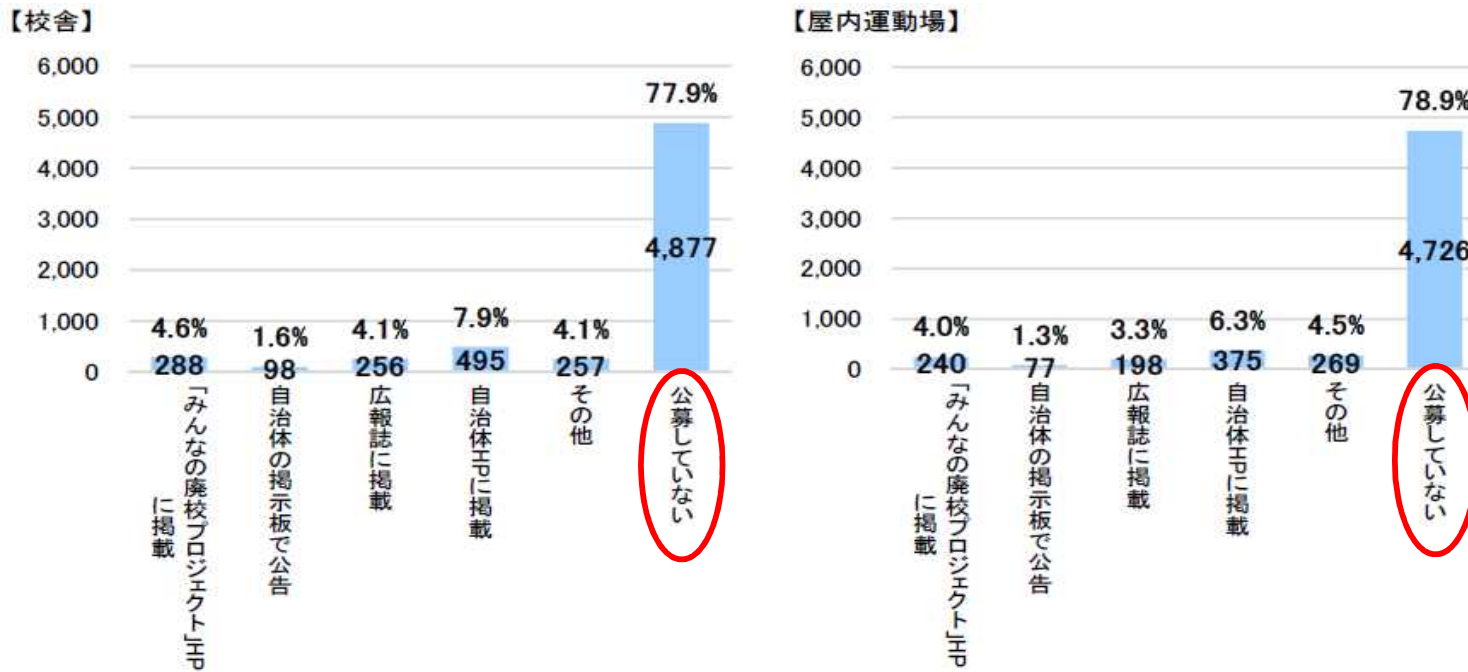
【屋内運動場】



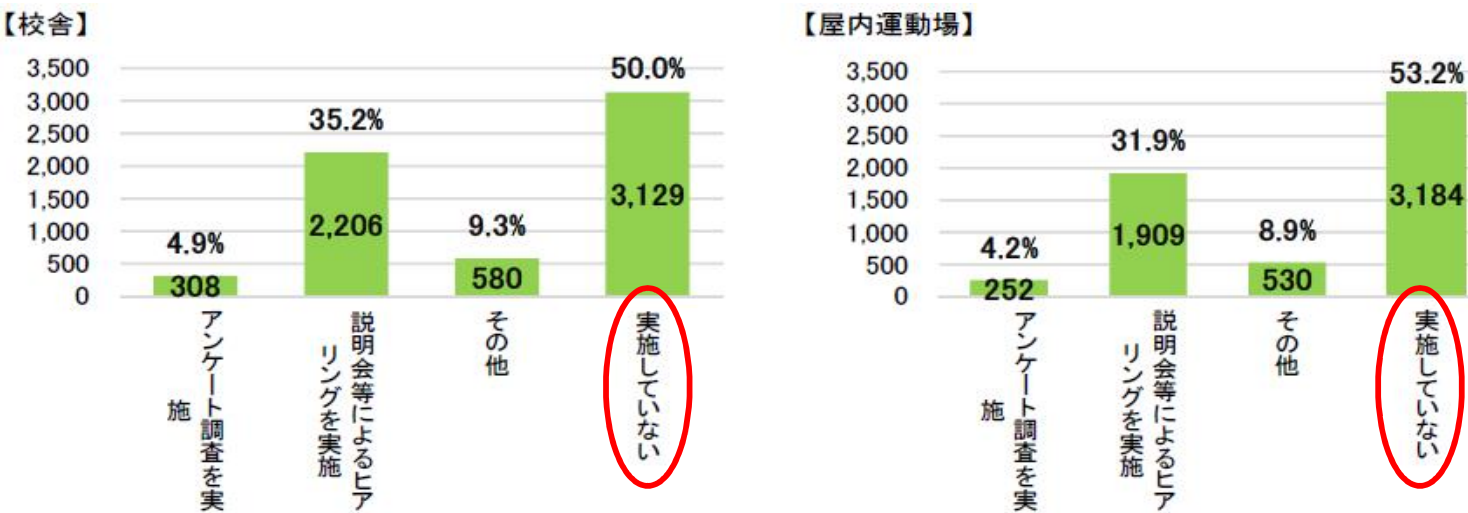
なぜ
約2割の
廃校は
活用されて
いないのか

※複数回答可

活用の公募を行っているか



地域住民から意向聴取を実施しているか



なぜ

約2割の廃校は

活用されて

いないのか

見えてきた課題

1. アクセスが良くない場所でも、古くても、活用の可能性があることを、多くの市町村は知らない。
2. 市町村だけでは廃校物件のPRが難しく、使ってくれる人を見つけることができない。

課題 1 の解消に向けて

1. アクセスが良くない場所でも、古くても、活用の可能性があることを、多くの市町村は知らない。

なぜ「企業活用編」か

廃校を活用した企業が、自立的に収益を挙げ、持続可能な形で運営を行うことが、地域活性化にプラスに働くのではないか。



事例集に見られるような好事例では、企業が自ら斬新な方法で事業を実施している。

企業以外が活用している事例の周知

廃校施設活用事例集

～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクトの作成（平成31年3月）

廃校施設活用事例集

～未来につなごう～ みんなの廃校プロジェクト

文部科学省

おたわらし はちす
栃木県大田原市 旧蜂巢小学校
障害者福祉施設として活用（ヒカリカフェ）

◆施設の基本情報

建築年度	1932（昭和7）年度
廃校年度	2012（平成24）年度
活用開始年度	2014（平成26）年度
改修にかかった費用	約7千万円（うち自治体負担：なし）
改修に際して利用した国の補助金制度	なし
活用後施設名	hikari no café 蜂巢小珈琲店
活用事業者名	大田原市立小中学校後利用（無償貸与）
利用者数（年）	約3万名
主な利用者層	市内外・県内外、地域住民

◆施設の概要

「hikari no café 蜂巢小珈琲店」は、2012（平成24）年度まで廃校となった旧蜂巢小学校を活用し、社会福祉法人によって多機能型障害福祉サービス事業所としてカフェ運営、珈琲豆・焼き菓子等の販売を行っている。また、カフェスペース以外の教室群（チャペル）・体育館・音楽室・家庭教室では地域の方々によるキッズワークショップの開催、ユース・サークル活動での利用があり、校庭ではワンダフルや地域の祭りなどで幅広く利用されている。市内外・県内外を問わず多くの方々が訪れており、地域の賑わい創出にも大きく貢献している。

◆廃校活用までの経緯

旧蜂巢小学校は2012（平成24）年度まで廃校となり、本市では民間事業者による活用を検討していた。翌年7月に公募型プロポーザル方式によって活用事業者を募集、就労移行支援事業・就労継続支援事業や「hikari no café」本店の運営をはじめとした社会福祉事業によって増れたノウハウを十二分に生かした提案を受け、社会福祉法人人工福祉会を利活用候補者とし、契約を締結、同法人による施設全体のプランニングやコンテンツに関する詳細な検討を含む校舎の改修等の準備期間を経て、2016（平成28）年4月26日から事業開始。

◆廃校活用のメリット

本利活用に関しては、地域や学校の卒業生の方々の「母校を残したい」という愛着、思いを汲み取った民間事業者によって活用されることで、地域との交流も活発で、かつ県内外から多くの方々の来訪に繋がっている。チャペル・校庭などは地域の方々を中心となり利用されている。人員も少なからぬ地域の活性化、賑わい創出にも大きく貢献している。また、障害者就労支援施設としてカフェ等の運営を行っているため、地域雇用の創出にも大きく貢献している。さらに、市の公共施設でも、民間事業者による運営のため、市の維持管理費用の削減に繋がっており、ファンディングマネジメントとしても非常に効果的な取り組みとなっている。

◆自治体の声

現在、本市においては廃校施設が9校あり、うち6施設は民間事業者や市によって活用されています。旧蜂巢小学校の「hikari no café 蜂巢小珈琲店」は、地元産物・産品を扱うことで、学校として運営されていた当時の趣を残したまま多くの人々に愛され、かつ賑わい・雇用の創出など、本市の地域課題の解決にも繋がる施設として年々利用者が増加しています。少子高齢化により、今後も廃校施設を利した遊休施設が増加する可能性があります。今後活用されていない施設も含め、地域の方々や民間事業者等と協議し、引き続き取り組みを進めてまいります。

◆施設スタッフや利用者からの声

当店は、「Nostalgic + Modern」をコンセプトとし、心地よい「懐しの空間」・コーナーの「カワリ」（くつぎの時間）を、お楽しみいただけます。旧蜂巢小学校の木造校舎の雰囲気を感じつつ、地元産品を使ったランチで、「穏やかなひと時」を堪能できます。障がいを持ったスタッフも一人が、ゆくり・丁寧に、そして穏やかに接客をさせていただいております。また、店内にはギャラリースペースがあり、地域の写真家・画家などの展示スペースがあり、様々な芸術を楽しむこともできます。

活用成功した理由

成功した理由としては、市と事業者の利活用に関する意向が一致したこと、極力学校としての風情や魅力を残したまま事業を実施し、魅力的なコンテンツと合わせて集客に繋がっていることが考えられる。旧蜂巢小学校が廃校となった当時、社会福祉法人人工福祉会では既存の事業所における新規集客が困難であったため、障害を持つ人々の働く・日中活動の場を新たに確保し、より一層地域福祉へ貢献するために廃校を活用した事業展開を検討した。現在では珍しい木造校舎の趣や広がる田園風景に立地されている環境を生かし、校舎外観は昔の校舎の姿を残したまま、内装もカフェ部分以外の教室群などは当時の校舎の状況をそのまま受け継いでいる。

活用決定までの課題・苦労したこと

本市では2010～11（平成22～23）年度にかけ、統廃合のために小中学校4校が廃校施設となることに伴い、「大田原市廃校舎利活用実行検討委員会」を組織、廃校が立地している地区毎の座談会の開催による住民意向の把握や、検討委員会ワーキンググループによる調査検討結果などから、うち3校は民間事業者による活用を検討する方針となった。旧蜂巢小学校は2012（平成24）年度まで廃校となったが、検討委員会での方針を踏まえて民間事業者による活用を検討することとし、翌年度に公募型プロポーザル方式による活用事業者募集へと至った。

そうは言ってもスタートアップに資金は必要。

廃校の活用にあたり利用可能な各省の補助制度一覧（施設助成課調べ）

令和2年4月現在

対象となる転用施設等	事業名	所管官庁	対象となる転用施設等	事業名	所管官庁	
地域スポーツ施設	スポーツ振興くじ助成 (地域スポーツ施設整備助成)	スポーツ庁	地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、農林漁業等体験施設、地域芸能・文化体験施設等 (過疎地域の廃校舎等の遊休施設を改修する費用が対象)	過疎地域等自立活性化推進交付金 (過疎地域遊休施設再整備事業)	総務省 自治行政局過疎対策室 TEL: 03-5253-5111 (内線5536)	
埋蔵文化財の公開及び整理・収蔵等を行うための設備整備事業	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 (国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金)	文化庁	文化資源活用課支援係 TEL: 03-5253-4111 (内線2834)			
児童福祉施設等 (保育所を除く)	次世代育成支援対策施設整備交付金	厚生労働省	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 TEL: 03-5253-1111 (内線4960)	①農山漁村振興交付金(農泊推進対策)	農林水産省 ①農村振興局農村政策部都市農村交流課 TEL: 03-3502-8111 (内線5451)	
保育所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)		子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 TEL: 03-5253-1111 (内線4960)	②農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)		②農村振興局整備部地域整備課 (内線3098)
	保育所等整備交付金		子ども家庭局保育課予算係 TEL: 03-5253-1111 (内線4837)	林業成長産業化総合対策のうち林業・木材産業成長産業化促進対策 (木造公共建築物等の整備)	林野庁 林政部木材利用課 TEL: 03-3502-8111 (内線6127)	
保育対策総合支援事業費補助金	子ども家庭局保育課予算係 TEL: 03-5253-1111 (内線4837)	交流施設等の公共施設	立地適正化計画に位置付けられた誘導施設 (医療施設、社会福祉施設、教育文化施設、子育て支援施設)等	都市構造再編集中支援事業	国土交通省 都市局市街地整備課 TEL: 03-5253-8111 (内線32763)	
小規模保育事業所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)	厚生労働省	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 TEL: 03-5253-1111 (内線4960)	まちづくりに必要な地域交流センターや観光交流センター等の施設	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業)	国土交通省 都市局市街地整備課 TEL: 03-5253-8111 (内線32763)
	保育所等整備交付金		子ども家庭局保育課予算係 TEL: 03-5253-1111 (内線4837)	空家等対策計画に定められた地区において、居住環境の整備改善に必要な宿泊施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等	社会資本整備総合交付金 (空き家再生等推進事業)	国土交通省 住宅局住宅総合整備課住環境整備室 TEL: 03-5253-8111 (内線39394)
	保育対策総合支援事業費補助金		子ども家庭局保育課予算係 TEL: 03-5253-1111 (内線4837)	基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成推進に必要な施設	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	国土交通省 国土政策局地方振興課 TEL: 03-5253-8111 (内線29543)
放課後児童クラブ	放課後子ども環境整備事業	厚生労働省	子ども家庭局保育課(子育て支援課)健全育成推進室 TEL: 03-5253-1111 (内線4845、4966)			
障害者施設等	社会福祉施設等施設整備費補助金	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 TEL: 03-5253-1111 (内線3035)			
私立認定こども園	認定こども園施設整備交付金	文部科学省	初等中等教育局幼児教育課 TEL: 03-5253-4111 (内線2714)	「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なもの。 (ソフト事業がメインであるが、ハード事業の割合については、ソフト事業と連携し、設定するKPI等の十分な向上が見込まれるものは、原則として総事業費の概ね1/2未満までは対象。)	地方創生推進交付金	内閣府 地方創生推進事務局 TEL: 03-5510-2151
	保育所等整備交付金	厚生労働省	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 TEL: 03-5253-1111 (内線4960)			
	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)	文部科学省 厚生労働省	上記と同様			

廃校といっても学校施設。活用する時に国庫返還しないといけない？

原則

国庫補助を受けて整備した建物を、処分制限期間内に転用等する場合は、**文部科学大臣の承認（財産処分手続）**が必要
 本来、公立学校施設整備のために交付された補助金であるため、補助目的外に転用等する場合には、国庫補助相当額の国庫納付が必要

文部科学省では、以下の場合等に国庫補助相当額の**国庫納付を不要**としており、公立学校施設に係る財産処分手続を大幅に簡素化・弾力化している。

令和2年12月9日付け通知

適正化法第22条		国庫補助を受けて整備した建物等を財産処分する場合には、文部科学大臣の「承認」が必要										経過後			
政令告示	期間	処分制限期間内										経過後			
通知	財産処分内容	有償	無償					別表1	文部科学大臣が特に認める場合	交付決定事項	内閣総理大臣による地域再生計画の認定を受けた場合	かつ公益に資する用に供する場合	廃校施設等の改変を行わない一時的な転用又は貸与であり	過去の財産処分に伴い、補助金等の全部に相当する金額の国庫納付が済んでいる場合	「処分制限期間」を経過した場合
		貸与・譲渡等	転用・貸与・譲渡・取壊し							交付決定事項					
通知の概要		4(2)	4(1)②	4(2)	4(1)③	4(1)④	3(1)③	3(1)①	4(1)⑤	3(2)					
地方公共団体の手続		承認申請					大臣への報告		承認申請	承認手続不要					
承認の条件等	国庫納付金 基金 基金 基金	有	無 国庫納付金 指当額以上の 基金積立	有	無										

課題 2 の解消に向けて

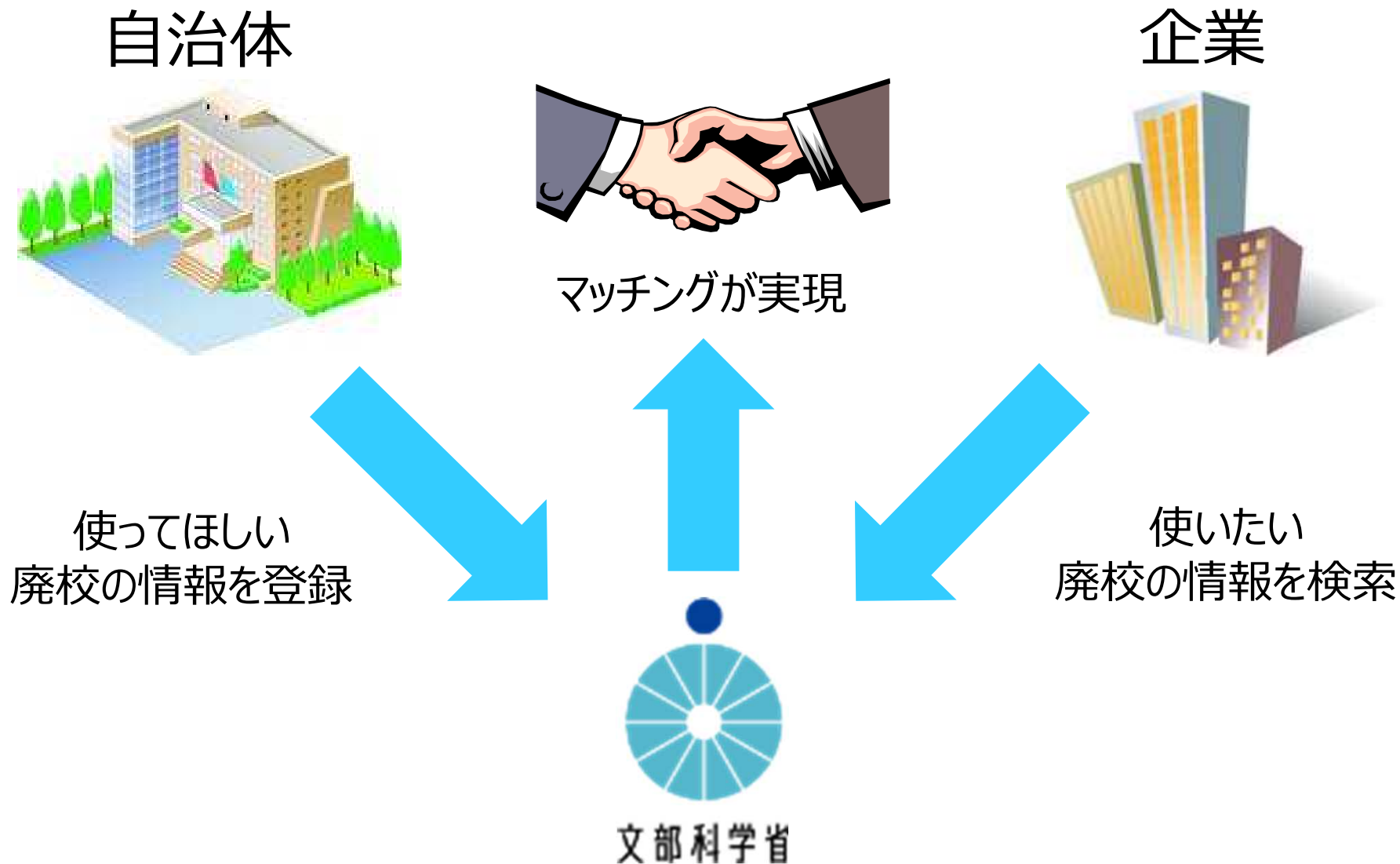
2. 市町村だけでは廃校物件の P R が難しく、使ってくれる人を見つけることができない。

市町村とともに文科省が廃校情報をPR

文部科学省HPに全国の活用用途募集中の廃校情報を多数掲載中！

千葉県	鴨川市	主基小学校		鴨川市成川35		
・JR外房線・内房線安房鴨川駅から徒歩約7km		問い合わせ先	鴨川市 経営企画部まちづくり推進課住み続けたいまちづくり係		04-7093-7828	
-						
用途地域	土地面積 (㎡)	構造 竣工年 施設区分	建築面積 (㎡) 延床面積 (㎡) 階数	募集内容	貸与・譲渡条件等	備考
都市計画区域外	7,539	鉄筋コンクリート	-	アイデア募集	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の振興や活性化につながる ・事業開始後も市の防災対策や防災機能の維持に協力すること(詳細は別途協議) 	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎は耐震改修の必要あり ・旧幼稚園舎(S56竣工・267㎡)が隣接
		S54	1,922			
		校舎	2			
校舎等の外観写真		校舎等の平面図		校舎等の配置図		
						

「みんなの廃校プロジェクト」のマッチング



マッチングに向けての課題

市町村から
廃校の情報は
集まっている。
一方で、
企業へのPRが
不十分。

企業へのPRチラシを作成・配布

物件をお探しの企業の方へ

学び舎でビジネス してみませんか？

～未来につなごう～
みんなの廃校プロジェクト

島根県浜田市 旧後野小学校 | T企業事務所として活用

日本で新たに発生する廃校は、実に年間約500校。
有効に活用してくれる方を、多くの自治体が探しています。

廃校活用による主なメリット

1. 既存物件を使用できるため**初期費用が安価**
2. 「廃校利用」という話題性による**高い宣伝効果**
3. 地域の人が愛着ある施設を使うことで**地域密着が可能**
4. グラウンドや教室の間仕切りなど**使い勝手の良い空間**

廃校を使いたいんだけどどこで探したらいいの？

活用募集中の廃校一覧を文部科学省HPに掲載中です。

みんなの廃校 **検索** クリック！

実際、廃校を活用した例では、どんな風に使われているの？

様々な企業が実際に活用している好事例を、文部科学省HPで紹介しています。

おわりに ～① 地方自治体の皆さまへ～

廃校になることが決まったら・・・

① すぐに

学校が“空き家”のままでは、使い手を探すことがより困難となり、維持管理費がかかるだけ。廃校になることが決まった時点で「次」を検討し、廃校になったらすぐに活用できるように検討を開始しましょう。

② 教育委員会だけでなく、 地域振興関係部局が中心となって

民間企業によって活用され、地域活性化につながった事例が多数。公共施設という枠組みにとらわれず、雇用や観光による経済効果を生むような活用方法を、教育委員会だけでなく地域振興関係部局が中心となって検討しましょう。

★ 文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」の、「活用を希望する廃校施設一覧」への掲載も、ご検討ください。

活用の検討をお願いします！

千葉県	鴨川市	主基小学校	鴨川市成川55			
・JR外房線・内房線安房鴨川駅から徒歩約7分		鴨川市 経営企画部まちづくり推進課住み続けたいまちづくり係 問い合わせ先	04-7093-7828			
用途地域	土地面積 (㎡)	構造 竣工年 敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡) 延床面積 (㎡) 階数	募集内容	貸付・譲渡条件等	備考
都市計画区域外	7,539	鉄筋コンクリート	-	アイデア募集	・地域の振興や活性化につながること ・事業開始後も市の防災対策や防災機能の維持に協力すること(詳細は別途協議)	・校舎は耐震改修の必要あり ・出稼料(504坪)が関係
		校舎	2			



おわりに ～② 廃校活用を希望する事業者等の皆さまへ～

廃校活用による主なメリット

1. 既存物件を使用できる
⇒ **初期費用が安価**
2. 廃校活用という話題性
⇒ **高い宣伝効果**
3. 地域の人々が愛着のある施設
⇒ **地域密着が可能**
4. グラウンドや教室の間仕切り
⇒ **使い勝手の良い空間**

物件をお探しの企業の方へ

学び舎でビジネス してみませんか?

～未来につなごう～
みんなの廃校プロジェクト

兵庫県岡田市 泊瀬野小学校 | T企業事務所として活用

日本で新たに発生する廃校は、実に年間約500校。
有効に活用してくれる方を、多くの自治体が探しています。

廃校活用による主なメリット

1. 既存物件を使用できるため**初期費用が安価**
2. 「廃校利用」という話題性による**高い宣伝効果**
3. 地域の人々が愛着ある施設を使うことで**地域密着が可能**
4. グラウンドや教室の間仕切りなど**使い勝手の良い空間**

廃校を使いたいんだけどどこを探したらいいの?

活用募集中の廃校一覧を文部科学省HPに掲載中です。

みんなの廃校 検索 クリック!

実際に、廃校を活用した例では、どんな風に使われているの?

様々な企業が実際に活用している好事例を、文部科学省HPで紹介しています。

みんなの廃校

検索

活用の検討をお願いします！



ご静聴ありがとうございました。

愛知県新城市 旧菅守小学校
「つくで田舎レストランすがもり」として活用

